

第11期末（2024年9月20日）

基準価額	10,209円
純資産総額	68億円
騰落率	0.1%
分配金	0円

# ニッセイ日本インカムオープン (年1回決算型)

【愛称】 J ボンド (年1回決算型)

追加型投信／国内／債券

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年9月21日～2024年9月20日

第11期（決算日 2024年9月20日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）」は、このたび第11期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の社債、金融債、A B S 等、国債以外の債券を積極的に組み入れることで、利回りの向上をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



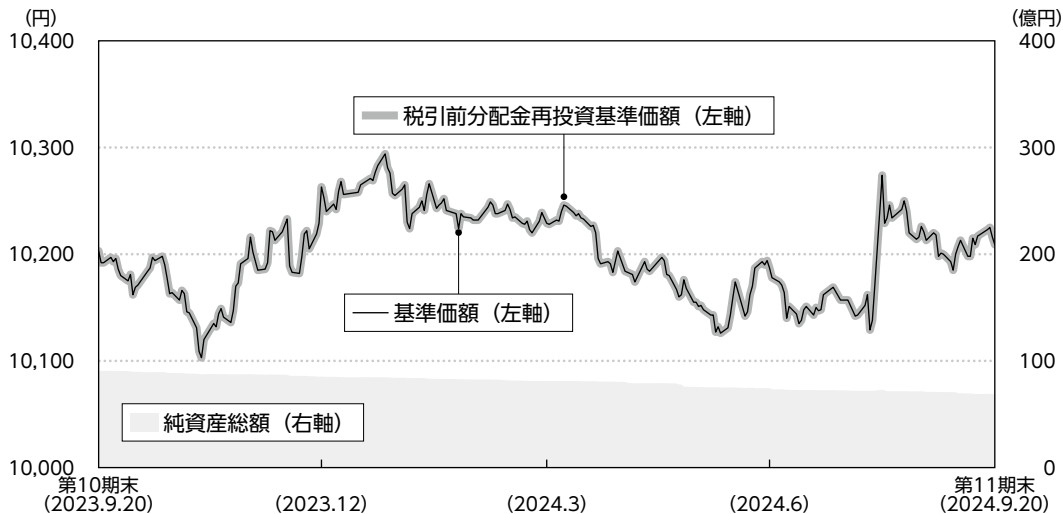
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2023年9月21日～2024年9月20日

## 基準価額等の推移



第11期首	10,203円	既払分配金	0円
第11期末	10,209円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2023年11月から2024年1月中旬にかけて、12月に行われた日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことや、年明けに発生した能登半島地震により金融政策の修正観測が後退したことを受けて金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・8月上旬に米国の景気後退が懸念されたことや内田日銀副総裁の発言から追加利上げの見通しが後退したことで金利が大幅に低下したこと

### <下落要因>

- ・期初から2023年10月末にかけて、米国の利上げ長期化観測や10月に行われた日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用柔軟化が決定され、物価見通しが上方修正されたことから金利が上昇したこと
- ・2024年1月下旬から5月末にかけて、堅調な米経済指標が続いたことや、3月中旬に行われた日銀金融政策決定会合での金融政策修正をはじめとする日本の金融引き締め観測の高まりにより金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	39円	0.382%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,199円です。
（投信会社）	(18)	(0.179)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(18)	(0.179)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	( 3)	(0.025)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	40	0.387	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

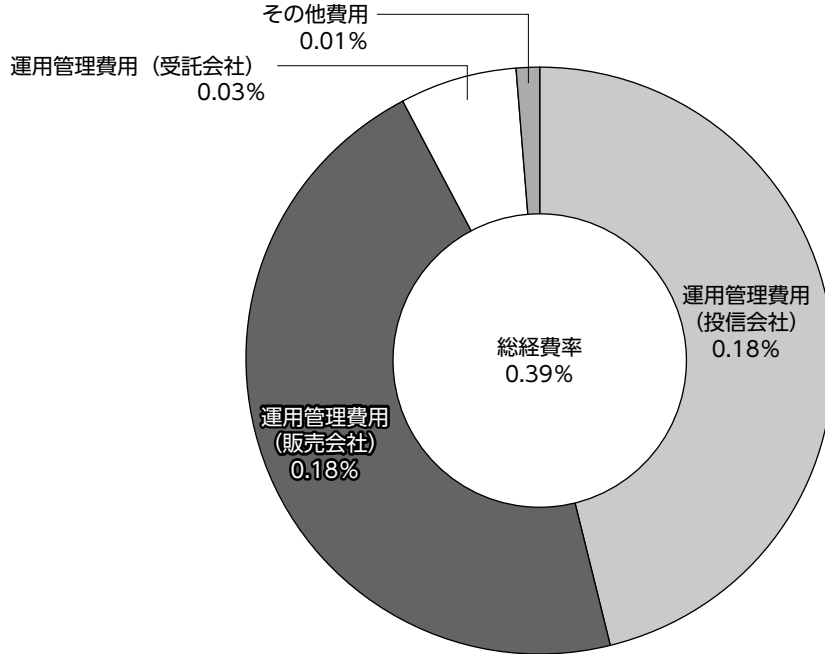
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.39%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.73%でスタートした10年国債金利は、米国の利上げ長期化観測や日銀の金融政策修正に対する思惑から上昇しました。

2023年10月に行われた日銀金融政策決定会合において物価見通しが上方修正されたことから金利は上昇しましたが、12月の日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことや、年明けに能登半島地震が発生し金融政策の修正観測が後退したため低下しました。

その後、米国の経済指標が堅調な結果であったことや米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ開始が遅れるとの見方から金利は再び上昇し、2024年3月中旬に行われた日銀金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除が決定されるとさらに上昇しました。しかし、8月以降は米国の景気後退が懸念されたことや日銀の追加利上げ見通しの後退、FRBが米連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅利下げを決める可能性が意識されたことを背景に米金利が低下したことを受けて国内金利も追従して低下し、当期末の10年国債金利は0.85%となりました。

社債スプレッドについては、世界的な景気の先行き不透明感や日銀の金融政策が引き締め方向に転換し、企業業績を悪化させるとの懸念から拡大した場面もありましたが、期を通じて先行きの企業業績に楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて縮小しました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.7%）、国債（0.3%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると横ばいです。

また、当期の平均格付は「AA格」でした。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年9月21日～2024年9月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	633円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

国内長期金利については、米利下げ観測の高まりが金利低下圧力となる一方、国内利上げ観測の高まりが金利上昇圧力となり、上下にもみ合う展開を想定します。

社債スプレッドについては、米景気への警戒感はあるものの、市場の変動を受けて日銀は利上げ時期を調整する姿勢を示したことなどが安心材料となることから、おおむね横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第11期末 2024年9月20日
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

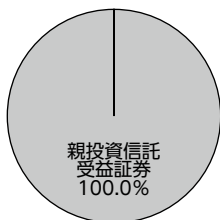
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

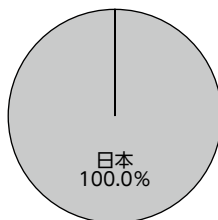
項目	第11期末 2024年9月20日
純資産総額	6,881,881,865円
受益権総口数	6,741,090,095口
1万口当たり基準価額	10,209円

(注) 当期間中における追加設定元本額は180,984,538円、同解約元本額は2,365,598,511円です。

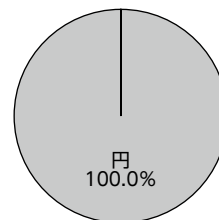
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分

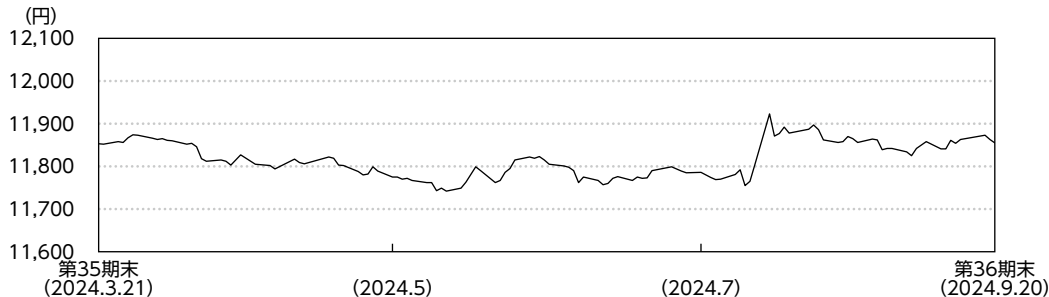


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年9月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。



## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



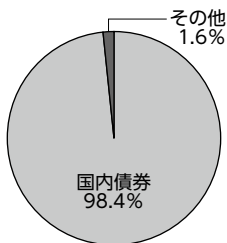
### ■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第32回 相鉄ホールディングス	円	2.0%
第3回 神奈川中央交通	円	1.5
第106回 近鉄グループホールディングス	円	1.5
第47回 大阪瓦斯（トランジションボンド）	円	1.4
第39回 南海電気鉄道	円	1.3
第26回 住友電気工業	円	1.3
第5回 ニフコ	円	1.3
第17回 ダイセル	円	1.3
第15回 クボタ	円	1.3
第16回 武田薬品工業	円	1.3
組入銘柄数		171

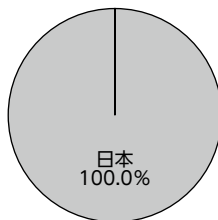
### ■ 1万口当たりの費用明細

当期（2024年3月22日～2024年9月20日）における費用はありません。

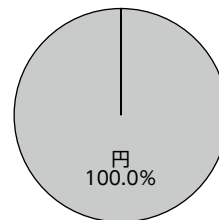
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
7期（2020年9月23日）	10,349	0	△0.5	10,349	97.4	19,755
8期（2021年9月21日）	10,398	0	0.5	10,398	98.5	17,471
9期（2022年9月20日）	10,287	0	△1.1	10,287	97.2	13,671
10期（2023年9月20日）	10,203	0	△0.8	10,203	97.9	9,106
11期（2024年9月20日）	10,209	0	0.1	10,209	98.4	6,881

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券
			組入比率
	円	%	%
(期首) 2023年9月20日	10,203	-	97.9
9月末	10,180	△0.2	98.3
10月末	10,109	△0.9	98.9
11月末	10,221	0.2	98.7
12月末	10,256	0.5	98.5
2024年1月末	10,241	0.4	98.6
2月末	10,238	0.3	98.2
3月末	10,245	0.4	98.7
4月末	10,193	△0.1	98.4
5月末	10,126	△0.8	98.5
6月末	10,151	△0.5	98.0
7月末	10,129	△0.7	99.2
8月末	10,200	△0.0	99.1
(期末) 2024年9月20日	10,209	0.1	98.4

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年9月21日～2024年9月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	156,177	184,579	2,067,335	2,442,582

(注) 単位未満は切り捨てています。

### 利害関係人との取引状況等

2023年9月21日～2024年9月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

### 親投資信託残高

2024年9月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	7,716,270	5,805,112	6,881,960

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は50,660,507千口です。

### 投資信託財産の構成

2024年9月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	6,881,960	99.5
コール・ローン等、その他	36,319	0.5
投資信託財産総額	6,918,280	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月20日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>6,918,280,112円</b>
コール・ローン等	14,938,095
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド(評価額)	6,881,960,732
未収入金	21,381,285
<b>(B) 負債</b>	<b>36,398,247</b>
未払解約金	20,839,556
未払信託報酬	15,352,775
その他未払費用	205,916
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>6,881,881,865</b>
元本	6,741,090,095
次期繰越損益金	140,791,770
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,741,090,095口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,209円</b>
(注) 期首元本額	8,925,704,068円
期中追加設定元本額	180,984,538円
期中一部解約元本額	2,365,598,511円

### 損益の状況

当期 (2023年9月21日~2024年9月20日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>4,153円</b>
受取利息	4,675
支払利息	△ 522
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>35,064,479</b>
売買益	38,196,540
売買損	△ 3,132,061
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 30,869,812</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>4,198,820</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 94,963,365</b>
(分配準備積立金)	( 128,675,488)
(繰越欠損金)	(△223,638,853)
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>231,556,315</b>
(配当等相当額)	( 286,901,950)
(売買損益相当額)	(△ 55,345,635)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>140,791,770</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>140,791,770</b>
追加信託差損益金	231,556,315
(配当等相当額)	( 286,938,628)
(売買損益相当額)	(△ 55,382,313)
分配準備積立金	140,248,913
繰越欠損金	△231,013,458

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

### 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,573,425円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	286,938,628円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	128,675,488円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	427,187,541円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	633.71円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2013年8月26日～2044年9月20日	
運 用 方 針	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> </ul>
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> </ul>
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

# ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド

## 運用報告書

第 36 期

(計算期間：2024年3月22日～2024年9月20日)

運用方針	①主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。	主要運用 対象	国内の公社債
	②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2024年3月22日～2024年9月20日

## 国内債券市況



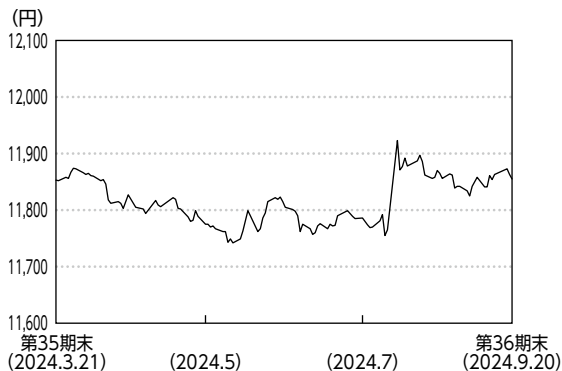
(注) ブルームバークのデータを使用しています。

期首を0.74%でスタートした10年国債金利は、米国のCPIや雇用統計が市場予想を上回る結果であったことに加えて、植田日銀総裁の金融引き締めに向き発言を受けて上昇基調となりました。

その後、6月中旬に開かれた日銀金融政策決定会合の内容が金融引き締めに慎重な姿勢であったことから金利は低下しました。しかし、6月末にかけては円安の進行を背景とした7月の日銀金融政策決定会合における追加利上げ観測の高まりや、長期国債買い入れの具体的な減額計画に対する警戒感の高まりなどから再び金利は上昇し、さらに7月末に開催された日銀金融政策決定会合で政策金利の0.25%引き上げや国債買い入れオペの減額が決定され上昇が継続しました。8月以降は米国の景気後退が懸念されたことや日銀の追加利上げ見通しの後退、FRBがFOMCで大幅利下げを決める可能性が意識されたことを背景に米金利が低下したことを受けて国内金利も追随して低下し、当期末の10年国債金利は0.85%となりました。

社債スプレッドについては、期前半は社債への投資需要の強まりを受けて縮小し、その後は世界的に景気が後退し企業業績が悪化するとの懸念を受けて拡大しました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 期初から4月頃にかけて、先行きの企業業績に対する楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと
- ・ 6月初旬から中旬にかけて、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、中旬に開かれた日銀金融政策決定会合の内容が金融引き締めめに慎重な姿勢であったことから金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 8月上旬に米国の景気後退が懸念されたことや内田日銀副総裁の発言から追加利上げの見通しが後退したことで金利が大幅に低下したこと
- ・ 9月初旬から当期末にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅利下げを決める可能性が意識されたことを背景に米金利が低下したことを受けて国内金利も追随して低下したこと

#### <下落要因>

- ・ 4月初旬から5月末にかけて、米国のCPIや雇用統計が市場予想を上回る結果であったことに加えて、植田日銀総裁の金融引き締めに前向きな発言を受けて金利が上昇したこと
- ・ 7月末に開催された日銀金融政策決定会合で政策金利の0.25%引き上げや国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額が決定され短中期の金利が上昇したこと

## ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

(注1) ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

(注2) ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.7%）、国債（0.3%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると横ばいです。

また、当期の平均格付は「AA格」でした。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

(注3) 格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。



## ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

国内長期金利については、米利下げ観測の高まりが金利低下圧力となる一方、国内利上げ観測の高まりが金利上昇圧力となり、上下にもみ合う展開を想定します。

社債スプレッドについては、米景気への警戒感はあるものの、市場の変動を受けて日銀は利上げ時期を調整する姿勢を示したことなどが安心材料となることから、おおむね横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
32期 (2022年9月20日)	11,876	△0.5	97.2	83,361
33期 (2023年3月20日)	11,904	0.2	99.1	75,584
34期 (2023年9月20日)	11,802	△0.9	97.9	73,580
35期 (2024年3月21日)	11,853	0.4	98.5	67,051
36期 (2024年9月20日)	11,855	0.0	98.4	60,057

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首) 2024年3月21日	11,853	—	98.5
3月末	11,873	0.2	98.7
4月末	11,817	△0.3	98.4
5月末	11,742	△0.9	98.5
6月末	11,775	△0.7	98.0
7月末	11,755	△0.8	99.2
8月末	11,842	△0.1	99.1
(期末) 2024年9月20日	11,855	0.0	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2024年3月22日～2024年9月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,815円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2024年3月22日～2024年9月20日

## 公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 －	千円 303,820
	社債券	3,600,000	7,762,476 (2,300,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

## 主要な売買銘柄

2024年3月22日～2024年9月20日

### 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第30回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	500,000	第1回 千葉銀行劣後特約付	1,200,120
第563回 東北電力	500,000	第33回 王子ホールディングス	299,961
第527回 九州電力(トランジションボンド)	400,000	第22回 レンゴー	298,009
第24回 オリエンタルランド	300,000	第56回 住友化学	297,678
第23回 富士フィルムホールディングス(ソーシャルボンド)	300,000	第15回 オリエンタルランド	293,208
第65回 日本電気(サステナビリティリンクボンド)	300,000	第18回 NTTファイナンス	293,202
第33回 ダイキン工業	200,000	第31回 住友電気工業	289,308
第34回 NTTファイナンス	200,000	第15回 野村不動産ホールディングス(サステナビリティボンド)	286,947
第56回 西日本鉄道(グリーンボンド)	200,000	第47回 大阪瓦斯(トランジションボンド)	285,834
第52回 南海電気鉄道	200,000	第49回 DIC	283,314

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2024年9月20日現在

### 国内(邦貨建)公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	200,000 (200,000)	192,794 (192,794)	0.3 (0.3)	—	0.3 (0.3)	—	—
特殊債券 (除く金融債券)	200,000 (200,000)	199,925 (199,925)	0.3 (0.3)	—	—	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)
社債券	59,773,000 (59,773,000)	58,679,275 (58,679,275)	97.7 (97.7)	—	49.8 (49.8)	29.9 (29.9)	18.0 (18.0)
合計	60,173,000 (60,173,000)	59,071,995 (59,071,995)	98.4 (98.4)	—	50.2 (50.2)	30.1 (30.1)	18.1 (18.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	200,000	192,794
	小計	-	-	-	192,794
特殊債券 (除く金融債券)	第42回 道路債券	2.2200	2025/3/21	100,000	101,004
	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.2300	2027/11/26	100,000	98,921
	小計	-	-	-	199,925
社債券	第48回 鹿島建設 (サステナビリティリンクボンド)	0.5540	2028/3/16	200,000	198,898
	第3回 住友林業	0.3300	2026/6/17	200,000	198,951
	第8回 住友林業	0.3800	2029/3/6	700,000	686,182
	第1回 日清製粉グループ本社	0.2000	2029/7/13	400,000	388,476
	第14回 森永乳業	0.7740	2025/12/10	400,000	400,839
	第20回 森永乳業	1.4300	2034/6/5	100,000	100,575
	第12回 日本ハム	0.3600	2029/2/20	600,000	587,833
	第14回 日本ハム (サステナビリティボンド)	0.3000	2031/2/20	100,000	95,817
	第17回 キリンホールディングス	0.3700	2030/6/4	100,000	97,028
	第24回 キリンホールディングス	1.3180	2033/10/26	400,000	402,521
	第12回 サントリーホールディングス	0.8000	2033/5/25	300,000	290,613
	第12回 日清オイリオグループ	0.3650	2027/12/3	300,000	296,257
	第2回 J・オイルミルズ	0.3700	2027/5/28	400,000	395,510
	第38回 双日	0.5500	2031/5/27	100,000	94,667
	第25回 味の素	0.3550	2027/3/9	300,000	297,753
	第24回 ニチレイ	0.2500	2025/8/29	400,000	399,037
	第6回 J.フロント リテイリング	0.4350	2027/8/4	500,000	494,267
	第8回 J.フロント リテイリング	0.3700	2029/5/22	300,000	291,075
	第16回 森ビル	1.0020	2027/4/30	100,000	100,505
	第19回 セブン&アイ・ホールディングス	1.3920	2033/11/2	300,000	298,557
	第30回 東レ	0.3750	2027/7/16	600,000	594,444
	第36回 東レ	1.2910	2033/11/24	200,000	200,805
	第15回 旭化成	0.2800	2030/6/19	200,000	193,333
	第43回 王子ホールディングス	0.3700	2031/3/24	200,000	192,255
	第24回 レンゴー	0.4100	2027/12/14	200,000	197,722
	第32回 レンゴー	1.3440	2033/12/13	100,000	99,589
	第21回 デンカ	0.2800	2025/4/23	500,000	499,785
	第6回 エア・ウォーター	0.3800	2030/5/31	300,000	290,547
	第8回 エア・ウォーター	0.2800	2031/6/30	200,000	189,539
	第11回 エア・ウォーター	0.8400	2033/7/21	300,000	288,002
	第4回 エア・ウォーター	0.4050	2028/8/31	100,000	98,584
	第5回 日本酸素ホールディングス	1.0520	2033/8/31	200,000	194,434
	第20回 三菱ケミカルホールディングス	0.7110	2025/12/3	200,000	200,480
	第2回 三菱ケミカルグループ	1.1800	2033/3/15	400,000	396,393

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第17回 ダイセル	0.5000	2030/12/13	800,000	773,772
	第16回 武田薬品工業	0.4000	2031/10/14	800,000	761,936
	第9回 テルモ	0.2550	2027/4/26	500,000	494,829
	第40回 D I C	0.4150	2027/4/21	300,000	297,144
	第24回 オリエンタルランド	1.2580	2034/8/28	300,000	299,249
	第21回 Zホールディングス	0.6300	2031/7/28	400,000	375,922
	第7回 富士フィルムホールディングス	0.2500	2027/3/3	300,000	297,005
	第23回 富士フィルムホールディングス (ソーシャルボンド)	1.3860	2034/7/19	300,000	302,852
	第2回 ENEOSホールディングス	0.3700	2030/7/16	300,000	290,277
	第16回 横浜ゴム	0.5800	2032/6/4	300,000	288,947
	第4回 TOYO TIRE	1.2120	2033/9/6	200,000	196,154
	第11回 プリヂェストーン	0.2950	2027/4/21	200,000	198,075
	第14回 プリヂェストーン	0.3750	2029/4/19	400,000	392,012
	第29回 太平洋セメント	0.4500	2030/12/3	100,000	95,891
	第8回 日本製鉄 (グリーンボンド)	1.1500	2033/3/18	200,000	197,690
	第13回 大同特殊鋼	0.4100	2028/12/12	400,000	392,084
	第2回 山陽特殊製鋼	0.3000	2024/12/6	500,000	499,783
	第26回 住友電気工業	0.3000	2027/3/1	800,000	792,905
	第2回 日本郵政 (グリーンボンド)	0.4690	2032/9/1	200,000	191,014
	第15回 クボタ	0.5140	2032/6/2	800,000	773,152
	第17回 クボタ	0.9500	2033/4/20	400,000	395,813
	第22回 ダイキン工業	0.2100	2026/9/30	500,000	495,332
	第29回 ダイキン工業	0.3390	2032/3/11	300,000	285,757
	第33回 ダイキン工業	1.3430	2034/7/26	200,000	201,418
	第11回 椿本チエイン	0.5200	2028/12/20	500,000	487,910
	第47回 日本精工	0.3800	2027/12/7	700,000	691,394
	第11回 ジェイテクト	1.0080	2033/9/2	400,000	388,365
	第23回 日立製作所	1.1840	2033/12/14	100,000	99,864
	第31回 富士電機	0.4000	2028/5/25	100,000	98,178
	第65回 日本電気 (サステナビリティリンクボンド)	1.5900	2034/7/7	300,000	302,272
	第41回 ソニーグループ	1.0010	2034/3/7	200,000	197,263
	第10回 TDK	0.3800	2031/12/2	300,000	285,075
	第6回 堀場製作所	0.2700	2029/10/17	500,000	483,471
	第14回 J A三井リース	0.3000	2029/9/6	100,000	96,799
	第17回 トヨタ自動車	0.0900	2026/6/3	300,000	297,507
	第31回 トヨタ自動車 (サステナビリティボンド)	0.7350	2033/6/1	500,000	488,660
	第9回 S U B A R U (グリーンボンド)	1.4030	2033/11/29	200,000	200,218
	第1回 メニコン	0.5600	2032/4/21	300,000	283,920
	第2回 メニコン	1.2800	2033/4/20	300,000	296,644
	第4回 大日本印刷	0.2800	2029/7/19	600,000	584,056

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第5回 ニフコ	0.3850	2028/5/8	800,000	783,121
	第29回 豊田通商	0.2700	2031/7/18	200,000	190,514
	第7回 日本紙パルプ商事	0.3300	2029/12/12	600,000	576,683
	第31回 阪和興業	0.5900	2028/9/25	600,000	589,201
	第6回 岩谷産業 (サステナビリティボンド)	1.2180	2034/1/25	100,000	98,200
	第2回 稲畑産業	1.7660	2034/6/5	100,000	101,583
	第1回 エイチ・ツウ・オー リテイリング	0.7060	2024/12/19	700,000	700,164
	第24回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.8850	2030/5/29	500,000	492,306
	第11回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.3660	2026/7/29	363,000	359,540
	第9回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.2000	2026/10/30	200,000	205,466
	第7回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	0.9200	2025/10/15	410,000	410,899
	第9回 リソナ銀行劣後特約付	2.4420	2026/12/22	200,000	206,072
	第8回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9200	2025/10/28	100,000	101,327
	第6回 住友信託銀行劣後特約付	2.7800	2026/4/27	300,000	308,904
	第12回 セブン銀行	0.3900	2027/9/17	400,000	397,052
	第30回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	1.8370	2034/7/18	500,000	511,532
	第28回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2026/12/18	400,000	411,468
	第10回 みずほリース	0.3300	2031/9/3	500,000	473,720
	第18回 NTTファイナンス	0.3800	2030/9/20	200,000	193,792
	第26回 NTTファイナンス (グリーンボンド)	0.8380	2033/6/20	300,000	291,679
	第34回 NTTファイナンス	1.4760	2034/3/17	200,000	203,567
	第24回 東京センチュリー	0.3200	2025/4/11	200,000	199,961
	第35回 東京センチュリー	0.3300	2031/7/18	600,000	569,803
	第84回 日立キャピタル	0.2900	2030/2/20	600,000	579,919
	第23回 三井住友ファイナンス&リース	0.3900	2029/4/12	400,000	391,520
	第59回 三菱UFJリース	0.3850	2028/5/26	300,000	295,877
	第2回 損害保険ジャパン	0.7490	2032/10/14	400,000	388,238
	第29回 東京建物	0.4800	2028/2/22	300,000	296,700
	第17回 ダイビル	0.5640	2028/10/25	600,000	590,820
	第105回 東武鉄道	1.0810	2026/6/17	400,000	402,732
	第135回 東武鉄道	1.3510	2034/5/30	100,000	99,786
	第32回 相鉄ホールディングス	0.5800	2025/1/28	1,200,000	1,201,745
	第36回 相鉄ホールディングス	0.7000	2032/1/30	200,000	194,010
	第39回 相鉄ホールディングス	0.4950	2029/1/25	100,000	98,367
	第11回 東急	0.4790	2032/6/1	400,000	383,245
	第14回 東急 (サステナビリティリンクボンド)	0.7490	2032/12/6	300,000	291,773
	第67回 小田急電鉄	0.6080	2025/6/12	600,000	601,132
	第43回 京王電鉄	0.6790	2032/7/14	600,000	583,605
	第45回 京王電鉄	1.0000	2033/2/2	300,000	297,540
	第61回 京成電鉄	0.5340	2032/5/26	400,000	384,220

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第4回 鴻池運輸	0.3600	2030/3/12	300,000	290,684
	第6回 鴻池運輸	0.5200	2030/6/28	400,000	389,866
	第8回 鴻池運輸	0.5100	2031/3/11	300,000	290,341
	第50回 西日本鉄道	0.3950	2028/9/6	100,000	98,492
	第56回 西日本鉄道 (グリーンボンド)	1.1250	2034/4/11	200,000	196,625
	第106回 近鉄グループホールディングス	0.5050	2028/1/25	900,000	887,493
	第112回 近鉄グループホールディングス	0.4700	2029/7/11	400,000	388,796
	第57回 阪急阪神ホールディングス	0.2800	2030/7/17	500,000	482,797
	第59回 阪急阪神ホールディングス	0.2700	2031/2/26	500,000	479,455
	第39回 南海電気鉄道	0.7500	2026/1/21	800,000	801,846
	第47回 南海電気鉄道	0.4800	2030/6/4	300,000	291,625
	第52回 南海電気鉄道	1.3810	2034/5/29	200,000	199,437
	第11回 日本通運	0.2000	2026/7/14	700,000	694,532
	第5回 山九	0.3400	2030/11/27	100,000	95,814
	第7回 山九	1.2050	2034/2/28	100,000	98,846
	第10回 センコーグループホールディングス	0.3200	2031/9/16	300,000	281,895
	第7回 トナミホールディングス	0.4000	2029/10/18	500,000	481,575
	第3回 神奈川中央交通	0.4800	2026/12/7	900,000	891,954
	第2回 NIPPON EXPRESSホールディングス	1.1580	2033/12/13	100,000	99,393
	第10回 住友倉庫 (グリーンボンド)	0.2700	2030/10/15	200,000	192,384
	第9回 澁澤倉庫	0.4500	2028/6/14	300,000	293,726
	第2回 安田倉庫	1.4000	2033/9/14	200,000	197,422
	第4回 近鉄エクスプレス	0.5500	2031/7/8	200,000	187,610
	第28回 KDDI	0.3550	2029/4/26	300,000	293,586
	第35回 KDDI	1.4200	2034/7/11	200,000	202,577
	第503回 中部電力	0.5840	2025/3/25	400,000	400,738
	第545回 中部電力 (グリーンボンド)	0.3000	2031/7/25	200,000	191,636
	第546回 中部電力	0.2800	2031/9/25	300,000	286,255
	第554回 中部電力	0.4630	2032/2/25	400,000	384,632
	第499回 関西電力	0.6800	2026/1/23	400,000	400,879
	第541回 関西電力	0.3700	2031/9/19	300,000	286,388
	第544回 東北電力	0.5740	2032/4/23	100,000	96,084
	第563回 東北電力	1.1610	2034/4/25	500,000	490,655
	第320回 四国電力	0.5340	2032/4/23	400,000	383,730
	第325回 四国電力 (グリーンボンド)	0.8890	2032/10/25	200,000	195,914
	第437回 九州電力	0.6850	2026/1/23	300,000	300,691
	第494回 九州電力 (グリーンボンド)	0.3100	2031/5/23	500,000	477,915
	第527回 九州電力 (トランジションボンド)	1.4250	2034/5/25	400,000	401,532
	第326回 北海道電力	0.7890	2025/12/25	300,000	300,989
	第13回 電源開発	2.0400	2025/6/20	700,000	708,902



## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第85回 電源開発	%		千円	千円
		0.8720	2029/10/31	100,000	100,258
	第86回 電源開発	0.9300	2033/5/20	100,000	97,494
	第87回 電源開発 (グリーンボンド)	1.1060	2034/2/20	200,000	195,925
	第23回 J E R A (トランジションリンクボンド)	1.1920	2034/2/24	300,000	295,374
	第74回 東京瓦斯	0.9710	2034/3/13	200,000	196,799
	第47回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.5290	2032/9/1	900,000	868,284
	第51回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.7850	2033/6/2	500,000	488,310
	第13回 広島ガス	0.4050	2028/9/13	300,000	294,596
	第14回 広島ガス	0.3500	2030/10/15	400,000	385,146
	第2回 日本空港ビルデング	0.2700	2030/3/5	500,000	482,267
	第14回 コナミホールディングス	0.4800	2030/7/16	400,000	388,582
	第2回 日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	500,000	492,244
	第6回 日鉄物産	0.3900	2029/4/17	100,000	97,469
	第4回 ファーストリテイリング	0.7490	2025/12/18	400,000	401,082
		小計	-	-	-
	合計	-	-	-	59,071,995

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

## 投資信託財産の構成

2024年9月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	59,071,995	98.0
コール・ローン等、その他	1,228,932	2.0
投資信託財産総額	60,300,928	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	60,300,928,172円
コール・ローン等	1,135,820,258
公社債(評価額)	59,071,995,400
未収利息	93,112,514
(B) 負債	243,590,946
未払解約金	243,590,946
(C) 純資産総額(A-B)	60,057,337,226
元本	50,660,507,009
次期繰越損益金	9,396,830,217
(D) 受益権総口数	50,660,507,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,855円

(注1) 期首元本額 56,570,267,119円  
 期中追加設定元本額 282,729,827円  
 期中一部解約元本額 6,192,489,937円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本インカムオープン 23,703,185,371円  
 ニッセイ日本インカムファンド 14,322,567,224円  
 ニッセイ国内公社債ラダー (10年) DB (適格機関投資家限定) 1,229,982,628円  
 ニッセイ日本債券ファンド (毎月決算型) 5,599,659,401円  
 ニッセイ日本インカムオープン (年1回決算型) 5,805,112,385円

## 損益の状況

当期 (2024年3月22日~2024年9月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	202,445,959円
受取利息	202,445,959
(B) 有価証券売買損益	△ 208,925,158
売買益	47,522,856
売買損	△ 256,448,014
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,479,199
(D) 前期繰越損益金	10,481,023,802
(E) 追加信託差損益金	51,190,631
(F) 解約差損益金	△ 1,128,905,017
(G) 合計(C+D+E+F)	9,396,830,217
次期繰越損益金(G)	9,396,830,217

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。